

# 連合新潟

第402号 2024.8.15  
日本労働組合総連合会  
新潟県連合会  
〒950-8558 新潟市中央区新光町6-2  
TEL 025(281)7555  
FAX 025(281)7556  
発行人 小林 俊夫  
題字 宮崎 風穂  
定価 1部5円

購読料は会費に含む

## 8月の主な活動

- 8日 第6回青年委員会
- 22日 第10回四役会議
- 24日 サマーフェスティバル
- 27日 第10回執行委員会



連合新潟  
ホームページ



# 最低賃金の大幅な

# 引き上げをめざして

## 最低賃金改定審議スタート

### 目安額は全国一律50円

7月25日、厚生労働省の諮問機関である中央最低賃金審議会は2024年度の最低賃金について全国平均で50円引き上げて、時給1054円にする目安額を答申しました。

最低賃金の引き上げ目安額について、前年は各都道府県をさまざまな指標をもとに区別されたA・Cランクで、目安額が異なっていました。2024年度は全国一律の50円で、過去最大の上げ幅になります。物価上昇が続く中、各方面から「賃上げへの期待感」は高まっています。

### 初となるアピール行動を実施

7月25日にJR新潟駅前で、最低賃金の引き上げの機運を高めた社会へ広く発信することを目的に、街宣行動を行いました。

新潟県の最低賃金は現在931円ですが、全国平均1004円を大きく下回っているだけでなく近隣県と比較しても低い水準である



飛田副会長から市民へ力強く訴えかける

ことから、地域間の金額差は是正は喫緊の課題です。

街宣行動では連合新潟小林会長、飛田副会長、桑原事務局長、遠藤副事務局長がマイクを握り、それぞれ視点から最低賃金引き上げの必要性を訴えました。

最低賃金や最低賃金近傍で働く方々は、自らが会社と直接協議・交渉ができない弱い立場にあります。

本機関紙が手元に届く頃には、2024年度の最低賃金引き上げ額は決定しておりますが、2024春季生活闘争における「賃上げ



桜井柏崎市長(左から2人目)へ要請行動を実施

物価上昇が続く中、最低賃金近傍で働く方の生活は

各地域協議会協力のもと、自治体への要請行動を進めています。

7月5日には、柏崎協が柏崎市(桜井市長)へ要請を行い、笹井議長から要請書を手渡し、大幅な引き上げの必要性を説明しました。

の流れ一をすべての働く仲間へ波及できるよう、真摯な論議に臨みます。

### 自治体要請も着々と

知るから始めよう、最低賃金

最低賃金、クリアしてる？

## 令和6年度地域別最低賃金額改定の引上げ額の目安

ランク	都道府県	金額
A	埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、大阪	50円
B	北海道、宮城、福島、茨城、栃木、群馬、新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、三重、滋賀、京都、兵庫、奈良、和歌山、鳥根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、福岡	50円
C	青森、岩手、秋田、山形、鳥取、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄	50円

## 連合新潟 2024春季生活闘争 第8回集計結果(7月22日公表)

- ☆回答・妥結報告があった組合235組合(53,912名)。
- ☆集計可能な平均方式組合の結果は以下の通り。
- ☆「2024額・率」と「2023額・率」すべてのデータがないところは集計対象外。

### 定昇込み平均賃上げ方式【回答・妥結集計】

集計組合	2024		2023同時期		対 比		
	加重平均	単純平均	加重平均	単純平均	加重平均	単純平均	
組合数	137	31,998	12,037	4.35	8,725	3.46	
人員	12,037	4.35	8,725	3.46	8,959	3.31	
金額	12,037	4.35	8,725	3.46	6,614	2.67	
率	4.35	8,725	3.46	8,959	3.31	6,614	2.67
計	137	31,998	12,037	4.35	8,725	3.46	
					3,077	1.04	
					2,111	0.80	

### 【一時金：回答・妥結集計】

回答・妥結報告があった組合は、年間67組合(21,822名)、夏季のみ90組合(12,415名)。額・月数とも集計可能な組合の結果は以下の通りです。

### 1. 年間回答妥結集計結果

#### 【額集計】

集計組合	2024		2023同時期		対 比	
	加重平均	単純平均	加重平均	単純平均	加重平均	単純平均
組合数	40	13,968	1,299,333	1,246,324	1,278,891	1,215,192
人員	13,968	1,299,333	1,246,324	1,278,891	20,442	31,132
金額	1,299,333	1,246,324	1,278,891	1,215,192	20,442	31,132
率	1,299,333	1,246,324	1,278,891	1,215,192	20,442	31,132
計	40	13,968	1,299,333	1,246,324	1,278,891	1,215,192
					20,442	31,132

#### 【月数集計】

集計組合	2024		2023同時期		対 比	
	加重平均	単純平均	加重平均	単純平均	加重平均	単純平均
組合数	53	19,162	4.27	4.28	4.29	4.23
人員	19,162	4.27	4.28	4.29	4.23	-0.03
金額	4.27	4.28	4.29	4.23	-0.03	0.04
率	4.27	4.28	4.29	4.23	-0.03	0.04
計	53	19,162	4.27	4.28	4.29	4.23
					-0.03	0.04

### 2. 夏季のみ回答妥結集計結果 ※夏季のみ回妥、年間回妥含む

#### 【額集計】

集計組合	2024		2023同時期		対 比	
	加重平均	単純平均	加重平均	単純平均	加重平均	単純平均
組合数	85	16,862	593,782	492,380	579,310	472,620
人員	16,862	593,782	492,380	579,310	14,473	19,760
金額	593,782	492,380	579,310	472,620	14,473	19,760
率	593,782	492,380	579,310	472,620	14,473	19,760
計	85	16,862	593,782	492,380	579,310	472,620
					14,473	19,760

#### 【月数集計】

集計組合	2024		2023同時期		対 比	
	加重平均	単純平均	加重平均	単純平均	加重平均	単純平均
組合数	106	21,464	2.17	1.98	2.11	1.93
人員	21,464	2.17	1.98	2.11	1.93	0.06
金額	2.17	1.98	2.11	1.93	0.06	0.06
率	2.17	1.98	2.11	1.93	0.06	0.06
計	106	21,464	2.17	1.98	2.11	1.93
					0.06	0.06

今年元日に発生した能登半島地震は能登半島の各地に甚大な被害をもたらしました。

連合では、能登半島地震への救援ボランティア実施にあたり、構成組織・地方連合会から参加者を募集し、ボランティアスタッフを現地に派遣しています。連合新潟には、北陸ブロックから第15クール(6月30日)



6月30日に連合芳野会長が激励に訪れました

その後は、こくみん共済coopと新潟県労働金庫が合同で開催する産別推進会議が開催され、同じメンバーが参加しました。こくみん共済coopからは2023年度活動報告および2024年度活動計画について、新潟労金からは2

024年度事業計画と、推進活動に関するデータ分析結果の説明が行われました。2つの団体の取り組みは、組合員の福利厚生、可処分所得向上、資産形成につながるものです。限られた時間の中で3つの会議を行うため、出席者の発言の時間が短くなっていますが、組織の実務を担う書記長・事務局長に多くの情報を持ち帰ってもらう機会となりました。

令和6年能登半島地震連合救援ボランティア

連合新潟副事務局長 川上 敦之

7月6日)への運営スタッフ1名の派遣要請があり、参加しました。

第15クールは、連合本部、地方連合会、構成組織から派遣された総勢48人のボランティアメンバーで構成され、石川県七尾市を宿泊地とし、能登半島地震で特に被害が大きかった珠洲市・輪島市を中心に活動を行いました。

7月22日、新潟東映ホテルで第21回構成組織書記長・事務局長会議を開催しました。今回の会議は2025年度人員登録・会費納入人員登録や各種調査など、次年度の活動に向けた対応として4月に連合新潟が作成した「連合新潟紹介パンフレット」を使い方も含めて説明し、意見交換を行いました。

024年度事業計画と、推進活動に関するデータ分析結果の説明が行われました。2つの団体の取り組みは、組合員の福利厚生、可処分所得向上、資産形成につながるものです。限られた時間の中で3つの会議を行うため、出席者の発言の時間が短くなっていますが、組織の実務を担う書記長・事務局長に多くの情報を持ち帰ってもらう機会となりました。



海岸に流れ着いた瓦礫撤去の様子

主に行いました。撤去する瓦礫の量に圧倒されながらも、被災地の復興のために懸命に作業にあたるなかで、被災者の方々から感謝の言葉をいただくこともあり、被災地支援活動の大切さを改めて認識しました。地震発生から半年が経過した今でも、多くの倒壊家屋が撤去されず、地震発生時のままとなっていることに大変驚きを感じました。被災地の一日も早い復興にむけて、息の長い支援活動が求められます。

## 書記長・事務局長会議 産別推進会議を開催



課題も視点も次年度にむけて



